

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興特別事業に必要な経費 (離島活性化事業費補助金)		担当部局	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	離島振興課		課長 吉田 幸三		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法第7条第4項 離島振興法施行令第3条第1号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図ると共に、地域間の交流を促進し、もって居住する者のない離島の増加及び人口の著しい減少を防止するため、離島における雇用機会創出のための戦略産品の開発や輸送費用の低廉化、交流を活発化するために行う事業等地域活性化の推進のための事業を実施し、離島の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離島振興法第2条の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域を対象とし、(補助率1/2、1/3以内) ○産業活性化事業:島内の地域資源を活用した戦略産品の開発や戦略産品の輸送支援を通じて行う戦略産品の確立に必要な経費に対する補助 ○交流活性化事業:地域が自立的発展のための各種体験事業の実施プログラム作成、人材育成等に対する補助 ○交流事業:島の特性を生かした経済的・文化的諸活動を通じて、他地域との交流の活性化を図る各種事業に対する補助 ○施設整備:離島の自らの創意工夫による自立的発展を促進するために必要な施設整備事業に対する補助 ○離島振興施設の耐震化、バリアフリー化:「地域防災拠点となる公共施設等の耐震化」を目的として、過去に整備した離島振興施設の耐震化に対する補助及び既存の離島振興施設のバリアフリー化推進のための事業に対する補助							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			400			
		繰越し等			△ 381	381		
		計			19	-		
	執行額			11				
	執行率 (%)			59%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	離島地域の総人口		成果実績		409	402	394	353
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の実施団体数		活動実績 (当初見込み)				6	-
					()	()	()	(9)
単位当たりコスト	1,894,500(円/箇所数)		算出根拠	平成24年度の実績支出現額: 11,367,000円 平成24年度補正予算額: 400,000,000円 うち、翌年度繰越額: 380,818,000円 平成24年度の箇所数: 6箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づき実施される緊急経済対策であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	定められた補助率の範囲内で交付決定しており、受益者との負担関係は妥当である。また、交付の対象となる経費は事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。不用が生じた理由は、事業計画が変更になったためである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は平成24年度補正予算において年度途中に措置されたものでやむなく繰越した団体数が多くなっており、平成25年度に見込まれる活動実績を含めると活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	事業の実施にあたっては、進捗状況等の把握に努めることにより、効率的、効果的な予算の執行を図っていく。				
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> 成果目標として「離島地域の総人口」が用いられているが、当事業の目的が「雇用機会創出」等であることを踏まえた目標・指標を検討すべきである。 補助対象地域が、この事業を活用して振興を図るためには、国が補助配分を決定するために事前に各地域の課題やニーズを十分に把握しておく必要がある。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	事業目的を達成したため、廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
11万円

離島振興特別事業(離島活性化
事業費補助金)の指導及び助成



【補助】

A. 地方公共団体(6市町村)
11百万円

離島体験滞在交流促進事業(産
業活性化事業、交流活性化事業、
交流事業、離島体験滞在交流促
進施設の整備)の実施

<佐渡市の例>

報償費	147千円
旅費	258千円
需用費	1,393千円
役務費	66千円
委託料	2,562千円
使用料及び 賃借料	131千円
合計	4,557千円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.佐渡市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島活性化事業費補助金	佐渡島活性化事業	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐渡市	産業活性化事業、交流事業	5	—	—
2	五島市	産業活性化事業	4	—	—
3	新上五島町	産業活性化事業	2	—	—
4	吾岐市	産業活性化事業	0.4	—	—
5	萩市	産業活性化事業	0.2	—	—
6	平戸市	産業活性化事業	0.03	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—